



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 泰宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 四本 渉

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,304	△10.5	2,655	0.7	2,686	0.9	1,595	7.2
26年3月期第2四半期	32,735	50.1	2,636	13.0	2,661	12.6	1,487	4.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,695百万円 (3.6%) 26年3月期第2四半期 1,636百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	55.78	—
26年3月期第2四半期	52.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	53,571	37,765	68.6
26年3月期	53,152	37,126	67.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 36,729百万円 26年3月期 36,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△6.1	5,950	10.1	6,000	9.7	3,550	23.4	124.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	28,633,952 株	26年3月期	28,633,952 株
27年3月期2Q	34,941 株	26年3月期	34,764 株
27年3月期2Q	28,599,081 株	26年3月期2Q	28,599,322 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、円相場・株価ともに比較的安定して推移したことから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税増税に加え、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化など、景気減速の懸念は依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましては、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資への意欲は回復しつつあるものの、製造業を中心に設備投資の海外シフトが一段と進行したことやITベンダー間の競争激化などにより緩やかな成長にとどまりました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、本年4月にはタイ・バンコクに新たな現地法人を設立し、ASEAN地域での営業活動を積極的に展開するなど、グローバル市場での事業拡大を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、293億4千万円となり、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因などがあったことにより、前年同期比34億3千万円（前年同期比 10.5%減）の減収となりました。しかしながら、付加価値の高いシステム案件に注力したことにより、営業利益は、26億5千5百万円となり、前年同期比1千8百万円（前年同期比 0.7%増）の増益、経常利益は、26億8千6百万円となり、前年同期比2千4百万円（前年同期比 0.9%増）の増益、四半期純利益は、15億9千5百万円となり、前年同期比1億7百万円（前年同期比 7.2%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業においては、製造業やサービス業向けのメインフレーム関連ソフトウェアの販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ増収となりました。また、ストレージ関連事業においては、製造業向けのディスク装置の販売が低調だったものの、サービス業向けの販売が好調に推移し、システム事業の売上高は、184億6千4百万円（前年同期比 6.6%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が増加したものの、前期は連結子会社の決算期変更に伴う一時的な増加要因があったことにより、サービス・サポート事業の売上高は、108億4千万円（前年同期比 29.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、483億3百万円となりました。これは、その他の流動資産が11億2千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、52億6千7百万円となりました。これは、その他の投資が7億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、128億4百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が5億3千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、30億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億8千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、377億6千5百万円となりました。これは、四半期純利益15億9千5百万円の計上および配当金8億5千7百万円の支払いなどにより、利益剰余金が6億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.9%から68.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成26年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が354,731千円増加し、利益剰余金が124,745千円減少し、少数株主持分が103,559千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,447,539	29,479,840
受取手形及び売掛金	11,407,369	12,141,750
リース投資資産	16,334	9,804
たな卸資産	1,959,592	2,183,076
繰延税金資産	853,923	824,738
その他	2,536,750	3,665,411
貸倒引当金	△715	△747
流動資産合計	47,220,792	48,303,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994,821	986,223
土地	846,000	846,000
その他（純額）	599,472	580,981
有形固定資産合計	2,440,293	2,413,205
無形固定資産		
のれん	236,971	207,350
その他	328,868	386,849
無形固定資産合計	565,840	594,199
投資その他の資産		
投資有価証券	704,902	728,931
長期貸付金	7,171	3,239
繰延税金資産	847,063	908,704
その他	1,412,721	665,851
貸倒引当金	△46,000	△46,624
投資その他の資産合計	2,925,856	2,260,102
固定資産合計	5,931,990	5,267,507
資産合計	53,152,783	53,571,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407,205	5,794,825
短期借入金	104,333	104,333
リース債務	34,710	30,123
未払法人税等	1,237,878	893,109
賞与引当金	1,152,940	1,069,900
役員賞与引当金	86,500	38,750
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	4,509,040	4,873,599
流動負債合計	13,063,371	12,804,641
固定負債		
長期借入金	307,944	255,777
リース債務	76,582	65,631
役員退職慰労引当金	143,230	96,447
退職給付に係る負債	2,177,255	2,364,338
資産除去債務	223,507	168,238
その他	34,815	50,849
固定負債合計	2,963,334	3,001,282
負債合計	16,026,706	15,805,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	18,955,182	19,567,692
自己株式	△27,546	△27,788
株主資本合計	36,136,194	36,748,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,019	111,126
繰延ヘッジ損益	319	3,020
為替換算調整勘定	82,782	67,409
退職給付に係る調整累計額	△233,112	△200,230
その他の包括利益累計額合計	△66,991	△18,673
少数株主持分	1,056,874	1,035,669
純資産合計	37,126,077	37,765,457
負債純資産合計	53,152,783	53,571,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	32,735,271	29,304,991
売上原価	24,008,232	21,280,743
売上総利益	8,727,038	8,024,247
販売費及び一般管理費	6,090,102	5,368,433
営業利益	2,636,936	2,655,814
営業外収益		
受取利息	8,963	19,817
受取配当金	9,410	11,487
助成金収入	340	17,505
雑収入	17,249	22,359
営業外収益合計	35,963	71,169
営業外費用		
支払利息	9,522	5,526
持分法による投資損失	-	32,822
雑支出	1,395	1,959
営業外費用合計	10,918	40,309
経常利益	2,661,982	2,686,674
特別利益		
固定資産売却益	71	-
投資有価証券売却益	1,831	-
特別利益合計	1,902	-
特別損失		
固定資産除却損	2,212	1,222
ゴルフ会員権償還損	2,500	-
退職給付費用	-	36,272
特別損失合計	4,712	37,495
税金等調整前四半期純利益	2,659,172	2,649,179
法人税、住民税及び事業税	1,158,686	954,691
法人税等調整額	△72,002	48,627
法人税等合計	1,086,683	1,003,318
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,488	1,645,861
少数株主利益	84,793	50,630
四半期純利益	1,487,694	1,595,230

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572,488	1,645,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,712	27,905
繰延ヘッジ損益	507	2,701
為替換算調整勘定	41,017	△13,359
退職給付に係る調整額	-	32,033
その他の包括利益合計	64,237	49,279
四半期包括利益	1,636,725	1,695,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,141	1,643,548
少数株主に係る四半期包括利益	85,583	51,592

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,659,172	2,649,179
減価償却費	183,762	191,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,278	△83,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,425	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△167,648
受取利息及び受取配当金	△18,374	△31,304
支払利息	9,522	5,526
固定資産除却損	2,212	1,222
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	2,500	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,831	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△974,742	△735,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	260,790	△223,594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△208,871	△370,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,912	387,838
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67,763	373,913
その他	△32,426	24,384
小計	1,863,743	2,022,030
利息及び配当金の受取額	18,085	28,267
利息の支払額	△9,522	△5,526
事業構造改善費用の支払額	-	△530,762
法人税等の支払額	△1,128,660	△1,298,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,646	215,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27,200	-
投資有価証券の売却による収入	4,072	-
子会社株式の取得による支出	△95,979	-
出資金の払込による支出	△48,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△224,320	△278,305
有形及び無形固定資産の売却による収入	408	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	49,725
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,265	△8,287
その他	5,807	6,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,476	△229,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△52,166
配当金の支払額	△857,980	△857,975
少数株主への配当金の支払額	△49,692	△18,962
その他	△8,875	△12,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,548	△941,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,518	△12,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,860	△967,698
現金及び現金同等物の期首残高	29,051,650	30,447,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,383,790	29,479,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,319,377	15,415,893	32,735,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283,931	121,620	405,552
計	17,603,309	15,537,514	33,140,823
セグメント利益	969,692	1,637,873	2,607,565

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,607,565
セグメント間取引消去	29,370
四半期連結損益計算書の営業利益	2,636,936

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	18,464,434	10,840,556	29,304,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,160	110,442	358,602
計	18,712,595	10,950,998	29,663,594
セグメント利益	1,302,716	1,328,194	2,630,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	2,630,911
セグメント間取引消去	24,903
四半期連結損益計算書の営業利益	2,655,814

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

前連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヵ月決算となっております。決算日統一に伴い、前第2四半期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成25年9月30日までの9ヵ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。